

# 高等専修学校のさらなる振興に向けて

専修学校振興構想懇談会  
高等専修学校検討部会  
報 告 書

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

## 目 次

◇ 部会委員名簿 .....	1
◇ 部会開催実績 .....	2
◇ 議論のまとめ —高等専修学校のさらなる振興に向けて— .....	4
◇ 議論まとめ 解説図 .....	11
◇ 「高等専修学校」認知度アンケートの集計結果報告 .....	12
◇ 「高等専修学校」認知度アンケートのまとめと認知度向上に向けて .....	13

## 部 会 委 員 名 簿

	氏名	所属・役職	出席回
部会長	清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事 東専各協会副会長・全国高等専修学校協会会長	
委 員	斎藤 真	昭島市立拝島中学校長 東京都中学校長会進路対策副委員長	
委 員	楠美 利文	東京都世田谷区立緑丘中学校長 東京都中学校進路指導研究会会長	
委 員	伊藤 秀樹	東京学芸大学教育学部総合教育科学系教育学講座講師	
委 員	吉原 宏幸	東京都生活文化局私学部私学振興課長	
委 員	山田 道人	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課主任指導主事	～第2回
	久保田 聡	〃	～第5回
	小林 靖	〃	～第8回
委 員	前川 悟	学校法人神須学園理事長 (一社)大阪府専修学校各種学校連合会副理事長	
委 員	小川 明治	学校法人電波学園理事長 (一社)愛知県専修学校各種学校連合会長	
委 員	柴田 真也	全国専修学校各種学校総連合会事務局業務企画課長	
委 員	谷 誠	専門学校東京アナウンス学院校長 東専各協会理事	
委 員	吉野たけし	二葉ファッションアカデミー校長 東専各協会運営委員	
委 員	福田 潤	東京表現高等学院 MIICA 東専各協会運営委員	
委 員	渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校長 東専各協会高等専修学校振興委員	
委 員	佐谷 肇	国際理容美容専門学校副校長 東専各協会高等専修学校振興委員	～第5回
オブザーバー	宮本 二郎	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室長補佐	～第5回
	佐々木俊治	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室専門官	～第8回

(委員所属役職は開催日当時)

## 部 会 開 催 実 績

回	期日・内容
第 1 回	<p>平成 31 年 1 月 23 日（水）10：00～12：00 アルカディア市ヶ谷私学会館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専修学校振興構想懇談会および高等専修学校検討部会の主旨説明</li> <li>・各委員の自己紹介</li> <li>・これまでの高等専修学校振興策の歴史</li> <li>・高等専修学校振興のための今後の課題と取り組み</li> <li>・質疑応答・意見交換</li> </ul>
第 2 回	<p>平成 31 年 2 月 18 日（月）10：00～12：00 全理連ビル 4 階会議室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究発表</li> </ul> <p>「後期中等教育のセーフティネットとしての高等専修学校と 2 つの問題」  <b>—「不平等の連鎖」を断ち切るために—</b>          東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 教育学講座 講師 伊藤 秀樹</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高等専修学校」の認知度アンケートについて</li> </ul>
第 3 回	<p>令和元年 5 月 27 日（月）14：00～16：00 全理連ビル 4 階会議室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等専修学校の新広報ツール紹介と実態調査報告書の配布・説明</li> <li>・愛知県の高等専修学校の事例発表</li> </ul> <p>「愛知県公立中学校 校長会との連携及び活動について」          学校法人電波学園 理事長          （一社）愛知県専修学校各種学校連合会 会長 小川 明治</p>
第 4 回	<p>令和元年 10 月 24 日（木）10：00～12：00 全理連ビル 4 階会議室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の高等専修学校の事例発表</li> </ul> <p>学校法人神須学園 理事長          （一社）大阪府専修学校各種学校連合会 副理事長 前川 悟</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項 ①魅力発信ワーキンググループの報告</li> <li>②認知度アンケートについて</li> <li>③南関東ブロック会議について</li> </ul>
第 5 回	<p>令和 2 年 2 月 3 日（月）14：00～16：00 アルカディア市ヶ谷私学会館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等専修学校認知度アンケートの分析とまとめ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告事項 ①高等専修学校の魅力発信新リーフレット完成</li> <li>②都道府県別私学助成状況</li> <li>③令和 2 年度全国高等専修学校協会事業目標案</li> </ul>

第6回	<p>令和2年9月28日（月）10：00～12：00 アルカディア市ヶ谷私学会館</p> <p>・今までの議論と情報を受けて問題提起と振興策の提案Ⅰ</p> <p>東京都中学校長会進路対策委員会 委員長 齋藤 真 東京都中学校進路指導研究会 会長 楠美 利文</p> <p>・報告事項 ①近況報告 コロナ禍の中でどのような取り組みを行ったか ②認知度アンケート結果と伊藤秀樹先生のまとめ</p>
第7回	<p>令和2年10月26日（月）13：30～15：30 アルカディア市ヶ谷私学会館</p> <p>・今までの議論と情報を受けて問題提起と振興策の提案Ⅱ</p> <p>東京都生活文化局私学部私学振興課 課長 吉原 宏幸 東京都教育庁指導部 主任指導主事 小林 靖 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室 専門官 佐々木俊治</p> <p>・報告事項 ①東京都予算編成に関する高等専修学校関係要望書 ②高等専修学校の現状と課題 ③文部科学省「高等専修学校オンラインセミナー」の周知</p>
第8回	<p>令和2年12月3日（木）10：00～12：00 アルカディア市ヶ谷私学会館</p> <p>・報告書素案についての討議・まとめ</p> <p>「高等専修学校のさらなる振興に向けて」最終報告まとめ（案）</p> <p>東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 教育学講座 准教授 伊藤 秀樹</p>

## 議論のまとめ

### —高等専修学校のさらなる振興に向けて—

文部科学省から発行されたパンフレット『未来をひらく高等専修学校』では、高等専修学校の特徴として、「仕事に活かせる資格を取得できる」「不登校経験者の自立を支える」「多様な個性のある生徒の自立を支える」「夢の実現をサポートする」の4点が挙げられている。高等専修学校では、不登校経験がある生徒や発達障害のある生徒など多様な個性・背景を有する生徒たちを受け入れ、個に応じた教育を行うとともに、専門性の高い教育によって生徒たちの資格取得や夢の実現を支える役割を担ってきた。

また、高等専修学校は、同様の生徒たちを受け入れている定時制高校や通信制高校に比べ、進路未決定者の割合が大幅に少ない傾向にある（表参照）。高等専修学校は、「多様な個性・背景を有する生徒たちへの個に応じた教育」「専門性の高い教育による資格取得・夢の実現のサポート」「卒業生への進路保障」といった点に、他の学校種と比べた強みがあると言えるだろう。

表 平成 30（2018）年度卒業者の進路

	大学・短大	専修学校等	就職	その他	死亡・不詳
全日制高校（※1）	55.5%	22.0%	17.2%	5.4%	0.0%
定時制高校（※1）	12.3%	21.9%	42.1%	<b>23.6%</b>	0.1%
通信制高校（※1）	18.0%	24.2%	19.6%	<b>37.4%</b>	0.9%
高等専修学校（※2）	12.7%	37.0%	39.3%	<b>11.0%</b>	—

※1：文部科学省『令和元年度 学校基本調査』より。

※2：全国高等専修学校協会『令和元年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」報告書』より。

しかし、東京都の公立中学校等卒業者における高等専修学校への入学者の数は、年々減少傾向にある（平成 23 年度 508 名 → 令和元年度 369 名）。こうした高等専修学校への入学者の減少は、都立の全日制高校・定時制高校への応募倍率の低下と軌を一にしており、どちらも主に通信制高校への入学者の増加（平成 23 年度 1,147 名 → 令和元年度 3,301 名）に影響を受けたものだと考えられる。東京都の高等専修学校は、通信制高校にはない魅力をより多くの中学生や保護者に知ってもらうことが喫緊の課題になっているといえるだろう。また、そうした高等専修学校の魅力を裏づけるための教育の質の維持・向上も、引き続き必要となるはずである。

こうした厳しい状況の中で、本検討部会では、高等専修学校の今後のさらなる振興策として、主に入学者の増加に向けた「①社会的認知の向上」と、教育の質の維持・向上や保護者

の経済的負担の軽減のための「②1 条校との格差の是正」の 2 点について主に議論を行った。以下ではこれらの 2 点について、本検討部会での議論をふまえながら現状と課題についてまとめ、今後の振興策について記していく。

## ①社会的認知の向上

### 〔現状と課題〕

本検討部会では、高等専修学校という学校種の社会的認知をめぐる課題として、主に「中学校教員からの認知度の低さ」と「中学生とその保護者からの認知度の低さ」という 2 点について議論を行った。

#### (1) 中学校教員からの認知度の低さ

本検討部会では、中学校教員からの認知度の低さについて状況を詳細に把握するために、東京都の中学校教員 1,151 名に対するアンケート調査を実施し、分析を行った。分析結果の要点としては、大きく以下の 3 点が挙げられる。

第 1 に、中学校教員における高等専修学校の認知度は、決して高いとはいえないということである。高等専修学校について「良く知っている」と回答した教員は 29%、生徒・保護者に説明が「できる」と回答した教員は 13%にとどまっていた。これが普通科の全日制高校についてであれば、ほぼ 100%の教員が「良く知っている」し説明も「できる」と答えるであろう。そのことを考えると、高等専修学校についての中学校教員からの認知度は、やはり不十分だと言わざるをえない。

なお、実際に高等専修学校について「良く知っている」、あるいは正しい説明が「できる」教員の割合は、上記の割合よりもさらに少ないかもしれない。というのも、自由記述の回答からは、高等専修学校と高等専門学校（いわゆる「高専」）を混同している教員が少なからずいることが示唆されるためである。

第 2 に、中学校教員における高等専修学校の認知度は、若い世代ほど低いということである。特に 20 代に関しては、高等専修学校について「良く知っている」と回答した教員は 6%、生徒・保護者に説明が「できる」と回答した教員は 2%しかいなかった。1980 年代ごろまでは、高等学校が進学を希望するすべての中学校卒業生を受け入れることができず、高等専修学校は高等学校に進学できない生徒たちの受け皿として重要な役割を果たしてきた。そうした時代の進路指導を経験した 50 代・60 代の教員と比べ、現在の若手教員は、高等専修学校の名前を聞く機会が圧倒的に少なくなっているであろう。そのため、若手教員に高等専修学校の情報が届くような手段を考えていく必要がある。

第 3 に、高等専修学校の情報をもっと知りたいと考えている教員が大多数いるということである。回答者全体の 82%が、機会があれば高等専修学校の情報をもっと知りたいと回答しており、若い世代ではその割合はさらに高まる。中学校教員の多忙・長時間労働の問題

が叫ばれる現状では、伝達手段については工夫する必要があるが、高等専修学校の認知度を高めるチャンスは十分に残されていると考えられる。

## (2) 中学生とその保護者からの認知度の低さ

一方で、本検討部会での議論では、子どもの卒業後の進路について不安を抱く保護者は、かなり早い段階から学校の情報を調べており、中学校 3 年時の進路指導や三者面談の前にすでに生徒や保護者が進学先を決めているケースも多いという話が挙げた。このことから、中学校教員だけでなく、中学生やその保護者についても広く高等専修学校という学校種を知ってもらう必要があると考えられる。

また、検討部会では、広域通信制高校やサポート校では 2 学期早々には進学の内定を出しているケースがあり、こうした通信制高校やサポート校のホームページでは、夢のような高校生活ができるようなことが記載されているという話も挙げた。一方で、そうしたホームページでは学校の実態や必要な費用についての具体的な内容がわかりづらいケースもあるという。

高等専修学校においても、中学生やその保護者に 1・2 年生の時点から高等専修学校という学校種を知ってもらう努力が必要であること、各学校がホームページで広域通信制高校やサポート校以上の魅力発信を行っていく必要があることがうかがえる。

### 〔社会的認知の向上に向けて〕

高等専修学校の社会的認知を高めていくための方策については、中学校教員へのアンケート調査での「高等専修学校を知った経緯」の自由記述の回答や、本検討部会での議論をもとに、以下の 5 点を挙げておきたい。

## (1) 中学校での進路説明会への参加、出前授業の実施

現在の中学校教員の多忙・長時間労働という状況を考えると、高等専修学校の教員が進路説明会への参加や出前授業といった形で中学校に足を運ぶことが、地道ではあるが重要なのではないかと考えられる。高等専修学校の教員の負担も当然ながら大きいですが、実際に中学校に足を運ぶことで、高等専修学校と高等専門学校の違い、大学入学資格、通信制高校との技能連携など、中学校教員が疑問を抱きやすい事柄についてその都度説明することができる。多くの中学校教員に高等専修学校の認知が広がるわけではないかもしれないが、一方で、高等専修学校のことを深く理解し、進路指導の際に自信をもって説明できる教員は確実に増えるだろう。

## (2) 中学校校長会との連携

同時に、より多くの中学校教員に高等専修学校が主催のイベントに足を運んでもらえるようになることも重要である。その際に鍵となると考えられるのが、中学校の校長会との連



携と、信頼関係の構築である。

愛知県では、高等専修学校の合同説明会に 300 名強の中学校教員が参加しているが、その背景には中学校校長会の強力なバックアップがある。この合同説明会は、中学校校長会が会場手配を行っており、受付も中学校の校長が担当している。そして、校長たちが勤務校の若手の中学校教員に合同説明会への参加を促し、若手教員たちが高等専修学校への理解を深めていく、という仕組みが構築されている。

愛知県でのこうした中学校校長会との連携は、高等専修学校が中学校校長会からの要望を受け入れ、信頼関係を築いてきた歴史があってこそのものである。愛知県では、中学校校長会からの要望に応じて、中学校訪問回数の削減やアプ取りの徹底、推薦入試の出願日・試験日を私立高校に揃えるなどの対応を行ってきた。

東京都では、中学校教員に高等専修学校についての理解を深めてもらうことを目的の 1 つとして、毎年 8 月に高等専修学校進学研究会（中専協夏季研究協議会）を開催している。しかし、中学校教員の参加人数は減少傾向にある。東京都ではこれまで、中学校校長会全体との連携は行ってこなかったが、校長会に連携・協力を仰ぐための方策を考えていく必要がある。その際には、中学校校長会からの高等専修学校への要望を尋ね、それに応じていくことで、信頼関係を築いていくことも重要であるだろう。

### (3) 大学教員の認知度向上に向けた働きかけ

中学校教員における高等専修学校の認知度を高めていくためには、大学教員における高等専修学校の認知度を高める方策についても考えていかなければならない。

大学の教職課程での授業は、特に 20 代の教員にとっては、知識の重要な情報源となっているはずである。また、市区町村の教育委員会での教員研修では、教職課程を担当する大学教員が講師を務めることも多い。しかし、高等専修学校について詳しく知っている大学教員はごく少数である。

大学の教職課程の中では、「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」に関する授業や、「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」に関する授業などで、高等専修学校のことを扱うことができるはずである。とくに後者では、中学校卒業後の全日制高校以外の進学先として、定時制高校、通信制高校、サポート校などとともに、高等専修学校の特徴や他の学校・教育施設との違いについて紹介することができる。同様に、市区町村の教育委員会での教員研修でも進路指導・キャリア教育がテーマとなることが多く、その中でも高等専修学校のことを扱うことが可能である。

高等専修学校や定時制高校、通信制高校、サポート校は、合計すると中学校卒業生の 4% 強の進学先となっており、クラスに 1 人はそれらの進学先を選ぶことになる。そのことをふまえると、高等専修学校を含めた全日制高校以外の学校・教育施設についての知識は、進路指導の中では必須であり、学生・教員の将来的なニーズも高いはずである。大学教員に上記の知識を伝えることの意義を広めていくことを通して、高等専修学校の認知度を高めてい

く方策も、今後は考えていく必要があるだろう。

#### (4) マスメディア・インターネットを通じた魅力発信の強化

中学生やその保護者からの高等専修学校の認知度を高めていくためには、中学校教員からの認知度を高めるための上記の方策に加え、以下の3点が必要ではないかと考えられる。

1点目は、テレビ・新聞・雑誌などのマスメディアや、インターネットでのWeb記事に、各高等専修学校が登場する機会を増やしていくことである。高等専修学校の強みは、繰り返しになるが、「多様な個性・背景を有する生徒たちへの個に応じた教育」「専門性の高い教育による資格取得・夢の実現のサポート」「卒業生への進路保障」の3点が同時に行われていることにある。そうした特徴がマスメディアやインターネットで紹介されることで、高等専修学校に魅力を感じる中学生や保護者は必ず出てくるはずである。

2点目は、多様な個性・背景を有する子どもたちやその保護者が、インターネットを介して進学先を探す際に、検索エンジンの上位に高等専修学校のことを挙がってくるような工夫を行うことである。多様な個性・背景を有する子どもたち向けの進路情報サイトに高等専修学校のことを取り上げてもらうよう働きかけを行うことも、一つの方法だと考えられる。

3点目は、各学校がホームページで通信制高校やサポート校とは異なる魅力を鮮明に打ち出していくことである。各学校が実感している「毎日学校に通い続け、集団の中で学ぶからこそ得られる生徒たちの成長」と、「成長を支えるための手厚いサポート」を前面に押し出していくことで、中学生やその保護者に通信制高校やサポート校にはない高等専修学校の魅力を感じてもらえるのではないだろうか。

#### (5) 行政による積極的かつ継続的なサポート

高等専修学校の認知度を高めるためには、行政等からのさらなるサポートを得ることも欠かせない。

現在も文部科学省から、『未来をひらく高等専修学校』などの有益のパンフレット等が発行されたり、「高等専修学校オンラインセミナー」として高等専修学校の日々の様子を知ることができる動画が配信されたりしている。そうした行政による情報発信は、確実に高等専修学校の認知度の向上につながっていくだろう。しかし、今後はさらに、高等専修学校を単体で扱う資料に加えて、進路指導や専門教育などの観点から発行されるパンフレットや動画等の中にも、高等専修学校の情報が掲載されていくことを目指していく必要があるのではないだろうか。そうした資料が数多く発行され普及することで、高等専修学校に関心がなかった中学校教員にも、高等専修学校の存在が知られるようになると考えられる。

また、大阪府では、中学校教員向けの高等専修学校の研修会に教育庁私学課の職員が参加し、高等専修学校制度の説明を行っている。東京都においても、高等専修学校の説明会・研修会により多くの中学校教員の参加が促されるようなこうした仕組みを、教育庁との連携のもとで考えていく必要がある。

## ②1 条校との格差の是正

### 〔現状と課題〕

高等学校や特別支援学校をはじめとした「1 条校」と高等専修学校との間に見られたさまざまな格差は、全国高等専修学校協会などによる長年の運動と文部科学省・各都道府県の理解によって大幅に是正されてきた。これまでに、大学入学資格付与校制度の誕生（昭和 60 年）に始まり、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）への参加の承認（平成 5 年）、ハローワークによる高校卒業予定者と同等の求人情報の提供の開始（平成 16 年）、授業料減免の経費に対する地方交付税措置（平成 25 年度）、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害給付への加入（平成 29 年）といった格差是正が達成されてきた。

現在、東京都の高等専修学校に対する学校助成では、多くの項目で 1 条校と同等の補助が行われている。令和 2 年度の新型コロナウイルス対策関連の支援についても、当初よりすべての項目で私立高校と同様の補助対象となり、「命に係わる格差なし」の状況となった。

しかし東京都の高等専修学校への学校助成については、現在も 1 条校との間に 2 つの格差が残っている。1 つは、私立高等学校経常費補助と私立専修学校「教育振興費補助制度（高等課程）」の間に残る助成額の格差である。もう 1 つは、特別支援学校（高等部）に対する私立特別支援学校等経常費補助と高等専修学校に対する私立専修学校特別支援教育事業費補助との間に残る、生徒 1 人当たりの単価の格差である。両者の間では生徒 1 人当たりの単価が 767,500 円異なる。こうした助成額の格差が生まれる背景には、私立高等専修学校は私立学校振興助成法の対象ではないということがある。高等専修学校については、私立高等学校経常費補助や私立特別支援学校等経常費補助に相当する国庫補助制度がなく、各都道府県が単独で私立高等専修学校に対する補助を支出しなければならない状況にある。

こうした経常費の格差は、子ども一人ひとりに提供することができる教育の質や、保護者の学費負担に影響を及ぼすものだと考えられる。

### 〔格差是正に向けた方策〕

こうした 1 条校との経常費の格差を是正していくための方策としては、本検討部会での議論をもとに、以下の 2 点を挙げておきたい。

#### （1）経常費の格差の是正に向けた運動の継続

本来、一人ひとりの生徒への教育に必要とされる経費は、私立の高等学校や特別支援学校高等部と高等専修学校との間で違いはないはずである。そのため、子どもたち一人ひとりへの教育の平等という観点に基づけば、これらの経常費の格差は本来是正されるべきものである。

また、高等専修学校には「多様な個性・背景を有する生徒たちへの個に応じた教育」「専門性の高い教育による資格取得・夢の実現のサポート」「卒業生への進路保障」の 3 点を達

成するためのノウハウが蓄積されている。そうしたノウハウの蓄積を有効活用し、より多くの入学希望者や保護者の期待に応えるためにも、教育の質の維持・向上や保護者の経済的負担の軽減に資する経常費の格差是正は、意義のあることだと考えられる。

こうした「教育の平等」や「蓄積されたノウハウの有効活用」などを論拠としながら、今後も引き続き、経常費の格差の是正を引き続き求めていく必要がある。

## (2) 学校情報や自己評価の公開による教育の質保証

ただしそうした格差是正を要求していくうえでは、高等専修学校が私立の高等学校や特別支援学校高等部と同等以上の教育を提供していることを示していく必要があるだろう。そのためには、各学校が教育の質の維持・向上のために努力していくことはもちろん、自らの教育の質保証のために、各学校のホームページで学校情報や自己評価をわかりやすい形で公開していくことも考えていくべきではないだろうか。

現在、専門学校は、職業実践専門課程の場合、「教員数」「就職率」「中退率とその理由」などの詳しい学校情報の公開や、学校による自己評価と保護者・地域住民等による学校関係者評価の実施が義務付けられている。また、平成31年4月に開校した専門職大学の場合は、それらに加えて、外部の専門家等による第三者評価の実施が義務付けられている。

当初より学校関係者評価や第三者評価の仕組みを整えることは困難かもしれないが、まずは学校情報や自己評価の公開を促進していくことで、高等専修学校の教育の質に対する行政からの信頼を勝ち取ることができるかもしれない。実際に大阪府では、私学課による補助金検査を高等専修学校が受け入れる中で、私立高等学校経常費補助と単価の助成が達成・継続されてきた。

同時に、学校情報や自己評価の積極的な公開は、各学校にとって、日々の教育活動を見直すきっかけや、教育の質の維持・向上に努める動機になるものだろう。教育の質の維持・向上を目指して、学校情報や自己評価の公開を高等専修学校全体で促進していくということも、検討の余地があるだろう。

高等専修学校は、多様な個性・背景を有する生徒たちに、個に応じた多様な教育機会や多様な職業の選択肢を提供する、学びのセーフティネットの役割を担ってきた。少しでも多くの生徒たちに質の高い教育と明るい未来を提供するためにも、「社会的認知の向上」と「1 条校との格差の是正」の早急な実現がなされることを願ってやまない。

## 背景

- 高等専修学校は、「多様な個性・背景を有する生徒たちへの個に応じた教育」「専門性の高い教育による資格取得・夢の実現のサポート」「卒業生への進路保障」といった点に、他の学校種と比べた強みがある
- 一方で、東京都の高等専修学校は、通信制高校にはない魅力をより多くの中学生や保護者に知ってもらうことが喫緊の課題になっているといえる
- また、そうした高等専修学校の魅力を裏づけるための教育の質の維持・向上も、引き続き必要となる

## ①社会的認知の向上

### 1. 中学校教員からの認知度の低さ

【中学校教員へのアンケート調査より】

- 高等専修学校について「良く知っている」と回答した教員は29%、説明が「できる」と回答した教員は13%
- 高等専修学校の認知度は、若い世代ほど低い
- 高等専修学校の情報をもっと知りたいと考えている教員が大多数
- 2. 中学生とその保護者からの認知度の低さ
  - 中学校3年時の進路指導や三者面談の前に、すでに生徒や保護者が進学先を決めているケースも多い

## 現状と課題

## ②1条校との格差の是正

- 現在、東京都の高等専修学校に対する学校助成では、多くの項目で1条校と同等の補助が行われている
- しかし、現在も1条校との間に経常費の格差
  - i. 私立高等専修学校経常費補助との格差
  - ii. 私立特別支援学校等経常費補助との格差
- 経常費の格差は、子ども一人ひとりに提供する教育の質や、保護者の学費負担に影響を及ぼしている

## 今後の振興策

## ①社会的認知の向上に向けて

1. 中学校での進路説明会への参加、出前授業の実施
2. 中学校校長会との連携（＋信頼関係の構築）
3. 大学教員の認知度向上に向けた働きかけ
4. マスメディア/インターネットを通じた魅力発信の強化
  - 各学校のHPで「毎日学校に通い続け、集団の中で学ぶからこそ得られる生徒たちの成長」と、「成長を支えるための手厚いサポート」を前面に押し出していく
5. 行政による積極的かつ継続的なサポート

## ②1条校との格差の是正に向けて

1. 経常費の格差の是正に向けた運動の継続
2. 学校情報や自己評価の公開による教育の質保証
  - 高等専修学校の教育の質に対する行政からの信頼にかなう
  - 日々の教育活動を見直すきっかけや、教育の質の維持・向上に努める動機にもなる



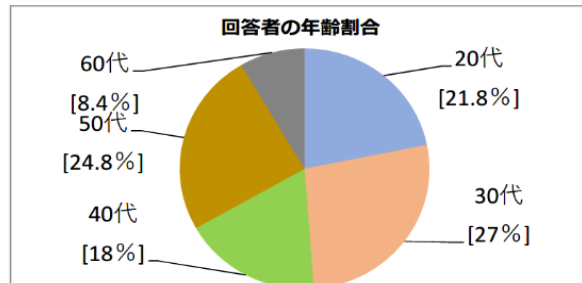
## 「高等専修学校」の認知度アンケート集計結果報告

回収数 1151件

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

### Q1 先生（回答者）の年齢の割合

①20代	251
②30代	311
③40代	207
④50代	285
⑤60代以上	97
⑥無回答	0
合計	1,151



### Q2 高等専修学校についての認知

	①良く知っている		②聞いたことがある		③まったく知らない		④無回答	
20代	16	6%	203	81%	30	12%	2	1%
30代	64	21%	237	76%	10	3%	0	0%
40代	61	29%	140	68%	4	2%	2	1%
50代	140	49%	136	48%	6	2%	3	1%
60代	57	59%	39	40%	1	1%	0	0%
合計	338	29%	755	66%	51	4%	7	1%

### Q3 高等専修学校について生徒・保護者に説明をできるか否か

	①できる		②ある程度できる		③できない		④無回答	
20代	4	2%	67	27%	179	71%	1	0%
30代	23	7%	169	54%	117	38%	2	1%
40代	21	10%	128	62%	58	28%	0	0%
50代	68	24%	172	60%	44	16%	1	0%
60代	38	39%	44	45%	15	16%	0	0%
合計	154	13%	580	51%	413	36%	4	0%

### Q4 卒業後の進路先として紹介したことの有無

	①ある		②ない		③進路指導を行ったことがない		④無回答	
20代	29	12%	91	36%	131	52%	0	0%
30代	127	41%	147	47%	36	12%	1	0%
40代	119	57%	76	37%	12	6%	0	0%
50代	205	72%	47	17%	32	11%	1	0%
60代	78	80%	14	15%	5	5%	0	0%
合計	558	48%	375	33%	216	19%	2	0%

### Q5 機会があれば高等専修学校の情報をもっと知りたいか否か

	①はい		②いいえ		③わからない		④無回答	
20代	226	90%	6	2%	19	8%	0	0%
30代	259	83%	14	5%	37	12%	1	0%
40代	176	85%	8	4%	23	11%	0	0%
50代	210	74%	30	11%	44	15%	1	0%
60代	71	73%	17	18%	8	8%	1	1%

## 「高等専修学校」の認知度アンケートのまとめと認知度向上に向けて

今回のアンケートの分析結果については、2020年2月3日（月）に開催された第5回高等専修学校検討部会の中で、各委員からさまざまな意見が交わされた。それらの意見を参考にしながら、アンケートの分析結果と、中学校教員における高等専修学校の認知度を高めるための方策についてまとめたいと思う。

### アンケートの分析結果のまとめ

分析結果の要点としては、大きく以下の3点が挙げられる。

第1に、中学校教員における高等専修学校の認知度は、決して高いとはいえないということである。高等専修学校について「良く知っている」と回答した教員は29%、生徒・保護者に説明が「できる」と回答した教員は13%にとどまっていた。これが普通科の全日制高校についてであれば、ほぼ100%の教員が「良く知っている」し説明も「できる」と答えるであろう。そのことを考えると、高等専修学校についての中学校教員からの認知度は、やはり不十分だと言わざるを得ない。

なお、実際に高等専修学校について「良く知っている」、あるいは正しい説明が「できる」教員の割合は、上記の割合よりもさらに少ないかもしれない。というのも、自由記述の回答からは、高等専修学校と高等専門学校（いわゆる「高専」）を混同している教員が少なからずいることが示唆されるためである。

第2に、中学校教員における高等専修学校の認知度は、若い世代ほど低いということである。特に20代に関しては、高等専修学校について「良く知っている」と回答した教員は6%、生徒・保護者に説明が「できる」と回答した教員は2%しかいなかった。1980年代ごろまでは、高等学校が進学を希望する中学校卒業者のすべてを受け止めることができず、高等専修学校は高等学校に進学できない生徒たちの受け皿として重要な役割を果たしてきた。そうした時代の進路指導を経験した50代・60代の教員と比べ、現在の若手教員は、高等専修学校の名前を聞く機会が圧倒的に少なくなっているであろう。そうした若手教員に高等専修学校の情報が届くような手段を考えていく必要がある。

第3に、高等専修学校の情報をもっと知りたいと考えている教員が大多数いるということである。回答者全体の82%が、機会があれば高等専修学校の情報をもっと知りたいと回答しており、若い世代ではその割合はさらに高まる。中学校教員の多忙・長時間労働の問題が叫ばれる現状では、伝達手段については工夫する必要があるが、高等専修学校の認知度を高めるチャンスは十分に残されていると考えられる。

### 高等専修学校の認知度を高めるための方策

高等専修学校の認知度を高めるための方策については、年代別にまとめられた「高等専修学校を知った経緯」の自由記述の回答を参考にしながら、以下の3点を考えた。

第1に、現在の中学校教員の多忙・長時間労働という状況を考えると、高等専修学校の教員が進路説明会への参加や出前授業といった形で中学校に足を運ぶことが、地道ではあるが重要なのではないかということである。高等専修学校の教員の負担も当然ながら大きい。が、実際に中学校に足を運ぶことで、高等専修学校と高等専門学校の違い、大学入学資格、通信制高校との技能連携など、中学校教員が疑問を抱きやすい事柄についてその都度説明することができる。多くの教員に高等専修学校の認知が広がるわけではないかもしれないが、一方で、高等専修学校のことを深く理解し、進路指導の際に自信をもって説明できる中学校教員は確実に増えるだろう。

第2に、大学教員における高等専修学校の認知度を高める方策も考えていく必要があるということである。大学の教職課程での授業は、特に20代の教員にとっては、知識の重要な情報源となっているはずである。しかし、大学教員の中で高等専修学校について詳しく知っている人は、残念ながらごくわずかである。私も、大学教員・研究者の間で自らの研究について話す際には、毎回、高等専修学校についての詳しい説明から入らなければならないのが現状である。

大学の教職課程の中では、「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」に関する授業や、「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」に関する授業などで、高等専修学校のことを扱うことができるはずである。とくに後者では、中学校卒業後の全日制高校以外の進学先として、定時制高校、通信制高校、サポート校などとともに、高等専修学校の特徴や他の学校・教育施設との違いについて紹介することができる。高等専修学校を含めたこれらの進学先は、中学校卒業者の4%強の進学先となっており、クラスに1人はそれらの進学先を選ぶことになる。そのことをふまえると、高等専修学校を含めた全日制高校以外の学校・教育施設についての知識は、進路指導の中では必須であり、学生の将来的なニーズも高いはずである。大学教員に上記の知識を伝えることの意義を広めていくことを通して、高等専修学校への認知度を高めていく方策も、今後は考えていく必要があるだろう。

第3に、高等専修学校の認知度を高めるためには、行政等からのさらなるサポートを得ることも欠かせないということである。現在も文部科学省から、『未来をひらく高等専修学校』などの有益のパンフレット等が発行されている。しかし今後は、高等専修学校を単体で扱う資料の他に、さらに、進路指導や専門教育などの観点から発行されるパンフレット等の中に高等専修学校の情報が掲載されていくことも、目指していく必要があるのではないだろうか。そうした資料が数多く発行され普及することで、高等専修学校に関心がなかった教員にも、高等専修学校の存在が知られるようになるだろうと考えられる。

また、行政や中学校の校長会の主催・連携によって、中学校教員向けの高等専修学校の説明会・研修会を開催している自治体もあり、こうした説明会・研修会には多くの中学校教員が参加している。愛知県では中学校の校長会が主催で若手教員向けの合同説明会を行っており、大阪府の中学校教員向けの研修会では教育庁私学課の職員が参加し、高等専修学校制度の説明を行っている。東京都においても、高等専修学校の説明会・研修会により多くの中



学校教員の参加が促されるようなこうした仕組みを、教育庁や校長会等との連携のもとで考えていく必要があるだろう。